

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第54期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	郵船航空サービス株式会社
【英訳名】	Yusen Air & Sea Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 矢野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03(3669)6436
【事務連絡者氏名】	執行役員 加藤 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03(3669)6436
【事務連絡者氏名】	執行役員 加藤 和夫
【縦覧に供する場所】	郵船航空サービス株式会社中日本営業本部名古屋輸入支店 （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1号） 郵船航空サービス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船航空サービス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(百万円)	118,465	148,263	168,454	182,617	187,518
経常利益(百万円)	7,604	10,887	11,193	11,478	11,962
当期純利益(百万円)	3,738	6,797	7,006	6,722	7,271
純資産額(百万円)	29,488	35,894	44,138	52,551	59,614
総資産額(百万円)	66,332	75,485	85,613	89,567	98,366
1株当たり純資産額(円)	1,673.78	1,698.40	2,090.18	1,213.90	1,368.84
1株当たり当期純利益(円)	208.38	317.17	327.48	159.46	172.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	47.6	51.6	57.2	58.7
自己資本利益率(%)	13.2	20.8	17.5	14.1	13.4
株価収益率(倍)	15.3	14.9	20.7	20.3	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,997	8,371	6,755	9,048	8,127
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-2,173	-5,136	-1,896	-2,909	-2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-2,425	-1,297	-1,741	-4,681	-1,924
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,384	11,446	15,161	17,404	20,764
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,974 [300]	4,230 [297]	4,458 [294]	4,769 [318]	5,065 [311]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。

3. 平成16年5月20日付をもって、1株につき1.2株の割合で株式を分割しております。

なお、第51期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成18年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第53期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 提出会社は、平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第52期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて計算しております。

8. 従業員数につきましては、第52期までは出向者を出向元会社の従業員数に含み、第53期からは出向者を出向先会社の従業員数に含んでおります。

なお、第53期と同じ方法によった場合の第52期までの従業員数は、それぞれ以下のとおりとなります。

第50期 3,828人 第51期 4,081人 第52期 4,295人

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(百万円)	62,091	76,977	78,029	74,314	78,827
経常利益(百万円)	4,385	5,764	5,058	4,899	4,642
当期純利益(百万円)	1,741	3,377	2,998	2,665	2,874
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(株)	17,592,000	21,110,400	21,110,400	42,220,800	42,220,800
純資産額(百万円)	19,591	22,514	24,862	26,819	28,860
総資産額(百万円)	44,856	49,385	53,011	49,545	52,930
1株当たり純資産額(円)	1,111.39	1,064.40	1,177.26	635.97	684.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	30.00 (7.50)	30.00 (10.00)	15.00 (7.50)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(円)	95.63	155.97	139.36	63.21	68.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	45.6	46.9	54.1	54.5
自己資本利益率(%)	9.2	16.0	12.7	10.3	10.3
株価収益率(倍)	33.4	30.3	48.7	51.1	19.8
配当性向(%)	15.7	19.2	21.5	23.7	29.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,037 [177]	1,033 [161]	1,049 [152]	872 [143]	891 [135]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。

3. 平成16年5月20日付をもって、1株につき1.2株の割合で株式を分割しております。

なお、第51期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成18年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式を分割しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第53期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第52期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて計算しております。

8. 従業員数につきましては、第52期までは出向者を出向元会社の従業員数に含み、第53期からは出向者を出向先会社の従業員数に含んでおります。

なお、第53期と同じ方法によった場合の第52期までの従業員数は、それぞれ以下のとおりとなります。

第50期 853人 第51期 852人 第52期 862人

2【沿革】

年月	事項
昭和30年2月 昭和30年3月	一般旅行業と航空貨物業の取扱を目的として株式会社国際旅行公社（資本金1,000万円）を設立。 国際航空運送協会（IATA）会員の米資本系法人インターナショナル・トラベル・コンサルタント株式会社（ITC）より営業権の譲渡を受ける。
昭和30年6月	税関貨物取扱人免許を取得し通関業開始。
昭和33年1月	旅行あっ旋業法に基づき一般旅行あっ旋業者登録。
昭和34年10月	日本郵船株式会社は大阪商船株式会社所有の当社株式を取得し、当社を子会社とし、商号を「郵船航空サービス株式会社」に変更。
昭和43年10月	米国にYusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.を設立。
昭和44年7月	旅行パッケージ商品「ダイヤモンドツアー」の販売開始。
昭和48年8月	香港にYusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.を設立。
昭和54年3月	シンガポールにYusen Air & Sea Service (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
昭和54年12月	国内利用航空運送事業の免許取得。
昭和55年3月	静岡県浜松市に倉庫及び事務所を建設。
昭和56年4月	貨物事業のコンピューターシステム稼働開始。
昭和57年3月	千葉県市川市に原木貨物センターの事務所及び倉庫を建設。
昭和59年2月	国際利用航空運送事業の免許取得。
昭和60年10月	静岡県浜松市に郵船航空物流浜松株式会社を設立。
昭和61年10月	オランダにYusen Air International B.V.及び Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.を設立。
昭和62年3月	ドイツにYusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.を設立。
昭和62年4月	英国にYusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.を設立。
昭和62年8月	当社独自の海外主要物流拠点をオンラインで結ぶ情報ネットワークシステムである「YASTEM」を Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.に導入し稼働開始。
昭和62年12月	横浜市中区の東商運輸株式会社に資本参加。
昭和63年6月	オーストラリアにYusen Air & Sea Service (Australia) Pty. Ltd.を設立。
昭和63年10月	カナダにYusen Air & Sea Service (Canada) Inc.を設立。
平成元年11月	フランスにYusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.を設立。
平成2年7月	台湾にYusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.を設立。
平成3年3月	静岡県磐田市に豊岡物流センターの倉庫及び事務所建設。
平成3年7月	栃木県宇都宮市に郵船航空北関東株式会社を設立。
平成3年12月	新コンピューターシステム「ECHO」の輸入システム稼働開始。
平成4年10月	茨城県つくば市に郵船航空つくば株式会社を設立。
平成4年12月	東京都新宿区に株式会社ワットトラベルを設立。
平成6年4月	東京都千代田区に郵船トラベル株式会社を設立。
平成6年6月	大阪市住之江区に大阪南港貨物センターの事務所兼倉庫を建設。
平成6年8月	国内の営業拠点をオンラインで結び、輸出・輸入・国内・入出庫管理の業務処理を行う新コンピューターシステム「ECHO」の全面本格稼働開始。
平成6年8月	Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.に「YASTEM」を導入し、同システムの14カ国、11現地法人への展開が完了。
平成6年10月	平成6年4月に設立した郵船トラベル株式会社に旅行業部門の営業を譲渡。
平成6年10月	本店所在地を東京都千代田区有楽町より東京都中央区日本橋箱崎町に変更。
平成8年1月	イタリアにYusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.を設立。
平成8年2月	長野県岡谷市に郵船航空信州株式会社を設立。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	山形県山形市に郵船航空東北株式会社を設立。
平成9年4月	愛知県名古屋市にユーセンエアロジスティクス名古屋株式会社を設立。

年月	事項
平成9年6月	東京都中央区の菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社に資本参加。
平成10年2月	福岡市博多区に郵船航空九州株式会社を設立。
平成10年2月	石川県小松市に郵船航空北陸株式会社を設立。
平成10年5月	愛知県春日井市に小牧貨物センターの倉庫及び事務所を建設。
平成10年11月	神戸市中央区に郵船航空・福本ビルを建設。
平成11年12月	台湾のYusen Sea Freight (Taiwan) Ltd.に資本参加。
平成12年2月	岡山県倉敷市に郵船航空中国株式会社を設立。
平成12年7月	千葉県山武郡芝山町に成田ロジスティクスセンターの倉庫及び事務所を建設。
平成12年9月	香港にYusen Air & Sea Service (China) Ltd.を設立。
平成13年1月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社(東京都品川区)と業務提携。
平成13年7月	東京都中央区に郵船航空スタッフサービス株式会社を設立。
平成13年8月	静岡県磐田市に磐田ロジスティクスセンターの倉庫及び事務所を建設。
平成13年8月	カナダにTronto Logistics Centerの倉庫及び事務所を建設。
平成13年9月	中国にYusen Air & Sea Service Logistics (Shanghai) Co.,Ltd.を設立。
平成13年10月	Yusen Air International B.V.をYusen Air & Sea Service (Europe) B.V.に社名変更し、欧州営業法人の統轄会社を設置。
平成13年10月	米国にLos Angeles Logistics Centerの倉庫及び事務所を建設。
平成14年1月	Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte. Ltd.がインドネシアのP.T. Pusaka Yudhanusaに資本参加し、P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesiaに社名変更。
平成14年6月	Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.がYusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.に資本参加。
平成14年6月	中国にYusen Air Logistics (Xiamen) Co., Ltd.を設立。
平成14年9月	チェコにYusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.を設立。
平成14年9月	タイにYusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co., Ltd.及びYusen Air & Sea Service (Thailand) Co., Ltd.を設立。
平成14年11月	韓国にYusen Air & Sea Service (Korea) Co., Ltd.を設立。
平成14年11月	株式交換により、Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.、Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.、Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.及びYusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.をYusen Air & Sea Service (Europe) B.V.の傘下とする。
平成14年12月	中国にYusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd.を設立。
平成14年12月	株式会社日立物流(東京都江東区)と業務提携。
平成15年2月	ドイツにFrankfurt Logistics Centerの倉庫及び事務所を建設。
平成15年9月	東商運輸株式会社の社名を郵船航空京浜トランス株式会社に変更。
平成15年11月	中国にYusen Air & Sea Service (Beijing) Co., Ltd.を設立。
平成16年1月	Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.が、Yusen Sea Freight (Taiwan) Ltd.を吸収合併。
平成16年3月	日本郵船株式会社が保有する郵船トラベル株式会社の株式を買取り、100%子会社化。
平成16年9月	ベトナムにYusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	中部国際空港セントレアに中部ロジスティクスセンターの倉庫及び事務所を建設。
平成17年2月	ユーセンエアロジスティクス名古屋株式会社の本店所在地を愛知県名古屋市より愛知県常滑市に変更。
平成17年2月	千葉県山武郡芝山町に成田ロジスティクスセンターの倉庫及び事務所を増築。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所への上場を取消し、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年11月	中国にYusen Air & Sea Logistics (Shenzhen) Co.,Ltd.を設立。
平成17年11月	中国にYusen Air & Sea Service (Guangdong) Ltd.を設立。
平成18年5月	ヤマトロジスティクス株式会社(東京都中央区)と業務提携。
平成18年6月	郵船航空スタッフサービス株式会社の社名を郵船航空ロジネット株式会社に変更。
平成19年2月	Panalpina Management Ltd. (パーゼル・スイス)と業務提携。
平成19年4月	インドにYusen Air & Sea Service (India) Pvt.Ltd.を設立。
平成19年5月	ロシアにYusen Air & Sea Service (RUS) LLCを設立。
平成19年6月	ユーセンエアロジスティクス名古屋株式会社の社名を郵船航空ロジテック株式会社に変更し、同社本店所在地を愛知県常滑市より千葉県山武郡芝山町に変更。
平成20年2月	ベトナムにYAS Real Estate (Vietnam) Co.,Ltdを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、郵船航空サービス株式会社（当社）、日本郵船株式会社（親会社）、連結子会社34社及び持分法適用会社3社で構成されており、貨物運送事業、旅行事業及びその他事業を主たる事業としグローバルに事業活動を展開しています。

当該各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）貨物運送事業

当部門におきましては、当社、Yusen Air & Sea Service（U.S.A.）Inc.、他、貨物運送事業各社が下記の事業を行っております。

利用航空運送事業

混載事業と通称されており、多数の小口貨物を一括して大口の貨物に仕立て、これを航空会社の運送手段を利用し運送を行う事業であります。

航空運送代理店事業

航空会社のために貨物運送契約の締結の代理を行い、航空運送状の発行、運賃の授受、航空会社への貨物の搬入手配等を行う事業であります。

輸入混載貨物仕分事業

海外の利用航空運送事業者より委託を受け、航空会社から引渡された輸入混載貨物の仕分け、荷受人またはその代理人への引渡し、運賃の回収代行を行う事業であります。

付随業務

上記の貨物運送事業に付随して、自動車による貨物運送事業、通関業、運送取扱事業、梱包事業等を行っております。

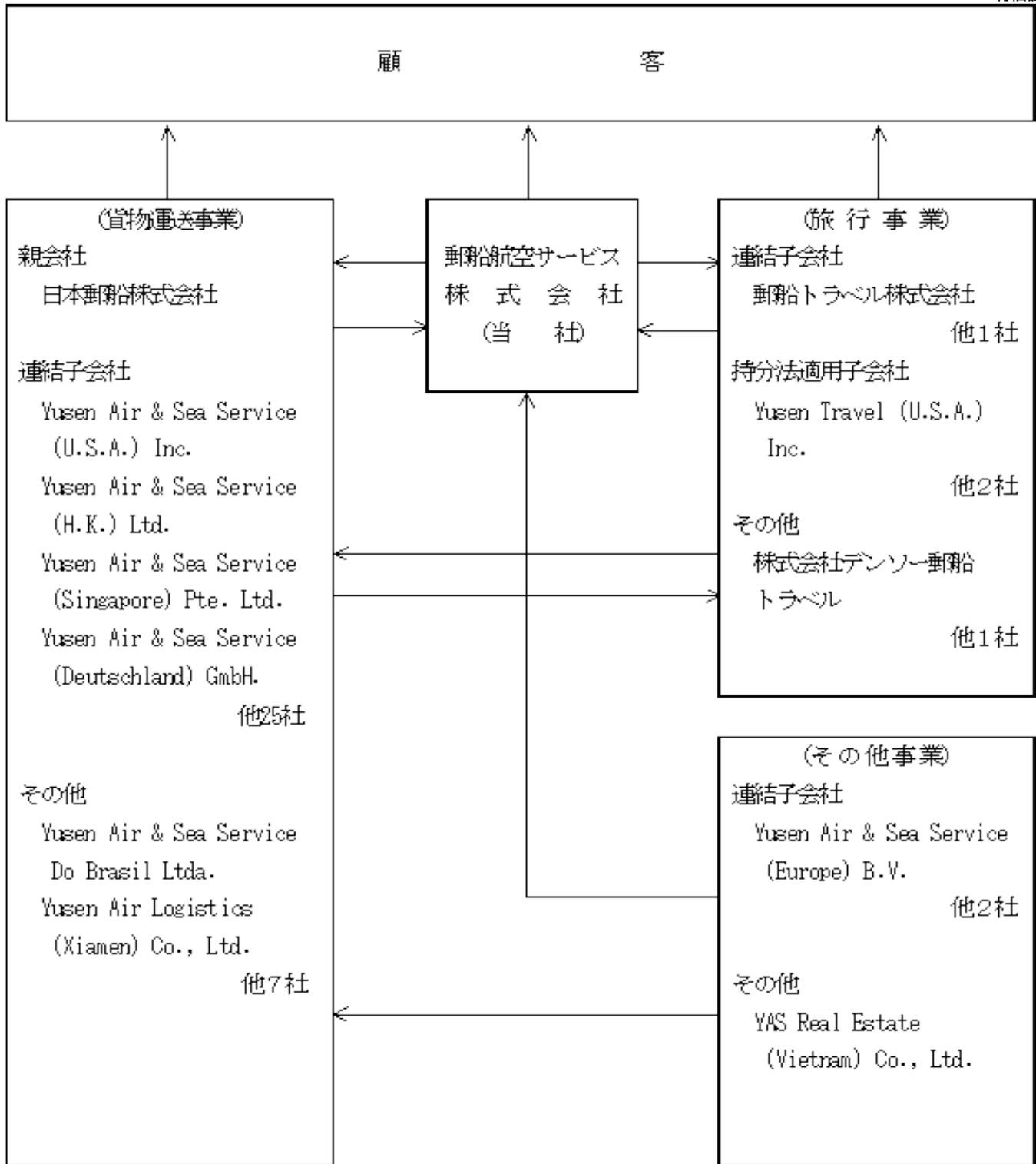
（2）旅行事業

当部門におきましては、郵船トラベル株式会社他、旅行事業各社が各国航空会社をはじめとする各種運輸機関、ホテル、観光施設、他旅行業者等と契約し、航空券・乗車券・各種クーポン券の販売を行うとともに、旅行の出発から帰着までの一切を包括した企画旅行の販売、並びにこれらに付随して渡航手続業務、両替業務、旅行傷害保険の取扱いを行っております。

（3）その他事業

当社が不動産の賃貸事業を行っている他、郵船航空ロジネット株式会社が当社に対する人材の派遣を、Yusen Air & Sea Service（Europe）B.V.、他がグループ内での統括業務及び金融サービスを行っております。

以上述べた事項を事業系列図によって示すと、次のとおりであります。



→ は役務提供の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					親会社 従業員 (名)	親会社 役員 (名)			
日本郵船株式会社	東京都 千代田区	88,531	海上運送事業	被所有 59.68	1	0	-	航空貨物 取扱受託	なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	その他
					当社 従業員 (名)	当社 役員 (名)			
Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.	New York U.S.A.	US\$ 14,000,000	貨物運送事業	100.00	1	2	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.	Hong Kong China	HK\$ 55,000,000	貨物運送事業	100.00	4	1	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (China) Ltd.	Hong Kong China	HK\$ 11,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	S\$ 16,700,000	貨物運送事業	100.00	3	1	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.	Schiphol Netherlands	EUR 700,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.	Dusseldorf Germany	EUR 4,000,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.	Middlesex U.K.	STG 1,050,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd.	New South Wales Australia	A\$ 1,500,000	貨物運送事業	100.00 (20.00)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.	Ontario Canada	C\$ 5,000,000	貨物運送事業	100.00	1	1	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l.	Roissy France	EUR 4,700,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	1	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd.	Taipei Taiwan	NT\$ 22,505,200	貨物運送事業	100.00 (39.99)	2	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd.	Beijing China	RMB 9,311,637	貨物運送事業	75.00 (75.00)	4	0	-	航空貨物 取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l.	Milano Italy	EUR 774,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	航空貨物 取扱委託	なし

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社従業員(名)	当社役員(名)			
P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia	Jakarta Indonesia	US\$ 176,748	貨物運送事業	80.00 (69.50)	3	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V.	Schiphol Netherlands	EUR 18,518,000	その他事業	100.00	1	1	-	なし	なし
Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd.	Seoul Korea	千KRW 2,000,000	貨物運送事業	100.00	3	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd.	Shanghai China	RMB 16,456,668	貨物運送事業	50.00 (50.00)	3	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	千THB 10,000	その他事業	49.00 (49.00)	2	0	-	なし	なし
Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok Thailand	千THB 100,000	貨物運送事業	100.00 (100.00)	3	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.	Ho Chi Minh City Vietnam	US\$ 600,000	貨物運送事業	49.00 (49.00)	2	0	-	航空貨物取扱委託	なし
Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.	Manila Philippines	PHP 175,000,000	貨物運送事業	51.00	4	0	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空物流浜松株式会社	静岡県磐田市	百万円 20	貨物運送事業	100.00	3	1	-	倉庫内作業委託	倉庫賃貸
郵船航空京浜トランス株式会社	神奈川県横浜市中区	百万円 36	貨物運送事業	90.00	3	1	-	通関業務委託	なし
郵船航空北関東株式会社	栃木県宇都宮市	百万円 50	貨物運送事業	80.00	3	1	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空つくば株式会社	茨城県つくば市	百万円 50	貨物運送事業	100.00	3	1	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空信州株式会社	長野県岡谷市	百万円 50	貨物運送事業	90.00	3	1	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空東北株式会社	山形県山形市	百万円 30	貨物運送事業	100.00	3	1	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空九州株式会社	福岡県福岡市博多区	百万円 30	貨物運送事業	100.00	3	1	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空中国株式会社	岡山県倉敷市	百万円 30	貨物運送事業	80.00	3	1	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空北陸株式会社	石川県小松市	百万円 20	貨物運送事業	100.00	3	1	-	航空貨物取扱委託	なし
郵船航空ロジテック株式会社	千葉県山武郡芝山町	百万円 20	貨物運送事業	100.00	2	3	-	倉庫内作業委託	事務所賃貸
郵船トラベル株式会社	東京都千代田区	百万円 270	旅行事業	100.00	0	2	-	旅行手配委託	事務所賃貸
菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	東京都千代田区	百万円 50	旅行事業	99.17 (99.17)	0	1	-	なし	なし
郵船航空ロジネット株式会社	東京都千代田区	百万円 20	その他事業	100.00	3	1	-	人材派遣委託	事務所賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc., Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V., Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l., Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH,

Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.、Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd.及び
Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.は特定子会社に該当しております。

- 3 . 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。
- 4 . Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd.、Yusen Air & Sea Service Management
(Thailand) Co.,Ltd.及びYusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.の持分は100分の50以下ではありますが、実
質的に支配しているため連結子会社としております。
- 5 . 有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
貨物運送事業	4,594	[257]
旅行事業	267	[51]
その他事業	204	[3]
合計	5,065	[311]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ内での出向者は出向先事業の従業員数に含んでおります。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
891 [135]	37.1	14.0	6,971

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、海外勤務社員(160名)を除き、かつ年間完全在籍者の税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び通勤交通費を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び関係会社の労働組合は、次のとおりであります。

(提出会社)

名称：郵船航空サービス労働組合

昭和47年4月26日に結成され、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。

平成20年3月31日現在の組合員数は612名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(郵船トラベル株式会社)

名称：郵船トラベル労働組合

平成7年9月3日に結成され、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。

平成20年3月31日現在の組合員数は121名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

A.世界経済の概況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな拡大を続けておりましたが、年央からは、米国を震源地とするサブプライムローン問題の拡大及び原油や素材価格の高騰、更には建築基準法改正による住宅着工の減少など景気の下振れ要因が重なり踊り場的な状況が続きました。2008年に入り原油価格の高止まりが続くなか、米国経済の低迷などによる株価下落や急激な円高も加わり、景気を取り巻く環境は一層厳しさを増している状況です。

一方、グローバル展開を進める当社グループを取り巻く世界経済は、新興国における需要拡大が続くなか、欧州などの景気も緩やかな消費の拡大を背景に堅調に推移しております。しかしながら、見通しの効かないサブプライムローン問題が金融の混乱から実態経済に波及しつつある中で原油価格は史上最高値を更新するなど、世界経済の先行きに悲観的な見方も拡がって来ております。

B.航空貨物業界の概況

このような状況の中で、日本発の輸出航空貨物の荷動きは、夏以降底打ち感が見え始め、徐々に回復基調に乗り取扱いを伸ばしつつあります。また、輸入航空貨物に関しましては、輸入食品の衛生に関する問題等もあり、当期は通年にわたり足踏み状態が続きました。

一方、世界の航空貨物市場の動向は、欧州やアジアを中心に航空貨物需要も底堅い傾向を示しており、また海上貨物輸送につきましては、海外各地域間の連携も奏功し、需要が拡大するなかで取扱いも堅調に推移しました。

C.企業集団の業績

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画に基づいて拠点ネットワークの拡充や業務の見直しを含めたコスト削減運動を展開し、グループをあげて目標達成に邁進してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成20年3月期	平成19年3月期	対前期比	
			増減	増減比
営業収益	187,518	182,617	4,901	2.7%
営業利益	10,216	10,438	222	2.1%
経常利益	11,962	11,478	484	4.2%
当期純利益	7,271	6,722	549	8.2%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

1.貨物運送事業

日本発着の航空貨物の荷動き低迷を受けた厳しい状況からスタートした当期は、第2四半期以降明るい兆しが見え始め、営業収益は日本を中心に増加いたしました。海外においては、新たな市場拡大を目指してインドやロシアに新会社を設立するなど引き続き販売拠点網の拡大を図るとともに世界の各地域が相互に連携して営業の拡大に努めて参りました。他方、これら欧米・アジアの拠点網の整備に伴う先行的コスト負担もあり、貨物運送事業の営業収益は181,843百万円(対前期比2.6%増)、営業利益は9,512百万円(同2.4%減)となりました。

2.旅行事業

旅行事業では、クルーズ販売が伸び悩んだもののパッケージツアーの観光手配や法人の業務渡航取扱いが順調に推移した為、営業収益は前年実績を上回ることが出来ました。しかし、航空会社の販売手数料の減少や人件費の増加もあり営業利益は前期を下回る結果となりました。

旅行事業の営業収益は5,509百万円(対前期比3.9%増)、営業利益521百万円(同10.4%減)となりました。

3. その他事業

その他事業に関しましては、営業収益は1,522百万円（対前期比29.4%増）、営業利益は184百万円（同86.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

1. 日本

航空輸出につきましては、第1四半期において緊急貨物需要の減少や電子部品・半導体関連品の在庫調整等が影響して荷動きの低迷が続きました。第2四半期に入りようやく荷動き回復の兆しが見え始め、第3四半期に入って自動車部品やデジタル家電製品・部材の出荷が活発となり、提携関係にあるパナルピナ社やヤマトグループとの協業効果も加わって、主に欧州およびアジア地域への取扱いが増加に転じました。この結果、今期の航空輸出取扱は対前期比9%増となりました。一方、航空輸入はボジョレーヌーボーや中国からの食品関連が減少し、暖冬による衣料品の輸入も低調に推移したため、業界全体の動向と同じく前期を下回る取扱いが続きました。

海上貨物の取扱は航空貨物からの輸送手段の切替え、また業務提携に対応する業務体制の整備と販売の強化を図った結果、輸出入で前年を上回る堅調な取扱いとなりました。

日本においては、期初から「アタック10」と命名した業務の在り方や進め方を見直し、業務の改善とコストの削減を目指した全社的な運動を展開いたしました。パナルピナ社との提携事業開始に伴う海上貨物部門の人員の増強や体制の整備、J-SOX対応の為の業務委託費の増加などのコスト圧力もありました。

この結果、国内連結子会社を含めた営業収益は87,355百万円（対前期比5.6%増）、営業利益は4,216百万円（同10.3%減）となりました。

2. 北米

航空輸出については、前期大量出荷があった食品関連や医療機器関連の取扱いは減少しましたが、第2四半期以降は自動車関連部品、セミコンダクター等のアジア・日本向け取扱いが堅調に推移しました。航空輸入は下半期にアジア発の自動車部品関連品の荷動きが活発になりましたが、建設機械関連の荷動きの鈍化や前期カナダで大きく取扱いを伸ばした航空機関連部材が海上輸送に戻ったことにより取扱いは減少しました。

海上貨物輸送につきましては、航空機関連部品や自動車関連部品の輸送がモード変更による需要増も捉え取扱いを伸ばしました。更に、米墨クロスボーダー輸送などの米州域内輸送も堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は17,758百万円（対前期比2.3%増）、営業利益は994百万円（同16.2%増）となりました。なお、1ドル当たりの円換算レートは、当期が114.15円、前期が119.11円であります。

3. 欧州

航空輸出では、自動車部品関連や医療機器、食品関連等のアジア向け輸出取扱が順調に推移して取扱いを伸ばしました。航空輸入でもアジアからの自動車部品関連、事務機器やデジタル家電関連品の取扱いを伸ばすなどアジア地域との相互取引関係の緊密化を背景に取扱実績を伸ばしました。同時に欧州のゲートウェイ空港となっているアムステルダムやフランクフルトから中・東欧地域を結ぶ広い範囲で域内輸送も堅調に推移しました。

海上貨物も自動車部品、家電関連を中心に輸出入共に堅調に推移し安定した荷動きが続きました。更に業務提携先のパナルピナ社との協業により未開発のエリアでの販売強化にも着手しております。

他方で、昨年6月にロシア法人を設立するなど、中東欧を中心とする拠点展開や欧州域内ロジスティクスに対応するための施設整備等を精力的に進めており、先行的な費用負担も増加する傾向にあります。

この結果、営業収益は21,417百万円（対前期比11.3%増）、営業利益1,001百万円（同24.2%減）となりました。なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が166.66円、前期が156.50円であります。

4. 東アジア

航空輸出は、上半期は中国から欧米向けにOA機器や電子・電気部品の出荷が順調に増加しました。期央に入り電子部品、自動車部品の欧米向けの取扱いが増加しましたが、前期の香港から日本や欧米先進諸国向けの大量の出荷が今期は海上輸送へ移行したことによる反動減や生産拠点の中国等への移管が進んでいる台湾からの輸取出扱物量が低調に推移しました。

前期に比べて低調であった輸出を中心とした収益の減少に対し、仕入れコストの削減や採算を重視したマーケティングに努めました。航空輸入は、自動車部品関連や電子・電気機器部品の旺盛な荷動きを背景に好調に推移しました。海上貨物も欧州向けOA機器の輸出に加え、クリスマス商戦製品の取扱いも堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は35,185百万円（対前期比10.0%減）、営業利益は2,331百万円（同2.8%増）となりました。

5. 南アジア・オセアニア

航空輸出は、音響関連機器や自動車関連品の出荷を中心に堅調に推移しました。また豪州向け自動車関連部品の大量出荷等、南アジア・オセアニア域内での物流の取扱いも増加傾向にあります。

航空輸入につきましては、家電製品、自動車関連、デジタル機器関連の荷動きが堅調に推移しました。海上貨物もデジタル家電関連や自動車部品の出荷が大きく貢献するなど、輸出入ともに好調に推移いたしました。

また4月に設立したインド法人の販売拠点を急速に拡充し、貨物取扱体制を整備したことにより取引関係にあるアセアン諸国の当社グループ法人の営業収益拡大に貢献しております。

この結果、営業収益は28,520百万円（対前期比6.0%増）、営業利益1,738百万円（同31.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,127百万円の営業活動による収入、2,872百万円の投資活動による支出、1,924百万円の財務活動による支出、これらに為替相場変動の影響を加味し、前連結会計年度末に比べ3,360百万円増加し（前連結会計年度比19.3%）20,764百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は8,127百万円と、前連結会計年度に比べ921百万円の減少（前連結会計年度比10.2%減）となりました。これは主に仕入債務や退職給付引当金の増加による収入、法人税等の支払による支出が減少したものの、売上債権が増加したこと等によりです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2,872百万円と、前連結会計年度に比べ37百万円の減少（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは主に固定資産の取得や貸付金が増加した一方で、投資有価証券や子会社株式の取得が減少したこと等によりです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,924百万円と、前連結会計年度に比べ2,757百万円の減少（前連結会計年度比58.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が減少したこと等によりです。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループは貨物運送事業を中核とした事業であるため、生産・受注の各実績を求めることが、実務的に困難であり、生産実績に代え輸送実績及び取扱人数を記載し、受注状況は記載しておりません。

(1) 輸送実績及び取扱人数

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前期比(%)
貨物運送事業(トン)	349,442	102.3
旅行事業(人)	164,414	102.8

- (注) 1. 貨物運送事業は輸送取扱重量、旅行事業は取扱人数によっております。
 2. その他事業につきましては、事業内容が多岐にわたるため、省略しております。

(2) 営業収益

当連結会計年度における営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期比(%)
貨物運送事業	181,843	102.6
旅行事業	5,509	103.9
その他事業	166	120.7
合計	187,518	102.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 営業収益合計に対し10%以上に該当する相手先はありません。
 3. セグメント内及びセグメント間の内部取引は相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

世界の経済活動における一層のグローバル化と地域的広がりの中で国際物流へのニーズは益々拡大し、多様化してきています。当社のグループ経営理念である「顧客ニーズに応える物流サービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献し、グループ企業価値の向上に努める」ことによって株主をはじめとした多くのステークホルダーに貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために当社は、歩を緩めることなく、更に事業規模の拡大と経営基盤の強化を進め、世界に確固たる存在感のある「TOTAL LOGISTICS PROVIDER」への成長を目指してまいります。

この基本方針に沿って当社は、2008年4月にスタートする3カ年の新中期経営計画「YAS FIVE-STAR PROJECT」を策定いたしました。このプロジェクトでは、後述する3大戦略を中核に据え、それぞれの戦略が有機的に作用しながら相乗効果を発揮し、売上の増大や業務効率化による費用低減に加え、社会的な信頼を得る透明性の高い経営の実践を通じて企業価値の最大化に努めてまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標

YAS FIVE-STAR PROJECTでは、連結営業収益、連結経常利益を重要な経営指標と位置づけています。2010年度を最終年度とするこのプロジェクトでは連結営業収益2,600億円、連結経常利益150億円を目標に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 3大戦略 > - 全ては顧客満足へ

1. 営業戦略：卓抜した業務品質と広範なビジネス展開で営業の拡大を図る。

総合サービス品質の向上を推進し、グローバルプレイヤーとして既存の市場を更に拡大し、新たな市場を切り開くために積極的に営業展開を進めてまいります。

2. 組織戦略：世界にはばたく人材と活力ある職場を育む。

顧客満足を得る為に高品位の総合サービス品質を創造し、持続的に提供し続けるには人的資源の充実と活用が不可欠です。そして、この人的資源を活性化するためのやりがいや職場環境造りに取り組んでまいります。

3. 基盤戦略：株主と社会への積極的な貢献を目指した透明性の高い経営を行う。

積極的にステークホルダーと社会に貢献するための土台となる企業インフラの充実に努めてまいります。

株主還元の充実はもとより、ステークホルダーとのコミュニケーションの充実や適切で迅速な情報開示を進め透明性の高い経営に努めてまいります。また、日本郵船グループとも協調して環境問題や社会貢献への取り組みを促進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のことが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般的な景気動向によるリスク

国際物流需要は、進出先の国・地域での景気動向に加えて、世界経済に大きな影響がある欧米諸国の景気動向の影響を受ける可能性があります。特に、航空輸送需要につきましては、IT関連やデジタル家電などの個人消費向けの製品・部品の比重が高く、これら消費国での景気動向の影響を強く受けることになります。

当社グループでは、安定的な成長を達成できる事業体制を目指して、比較的景気変動の波が小さい医療機器・医薬品関連、並びに自動車関連品目の取り扱い増加にグループを挙げて取り組んでいます。

(2) 燃油価格変動によるリスク

短期間での燃油価格の変動に伴って航空会社から賦課される燃油サーチャージは、通常、航空運賃とは別に顧客にご負担をお願いするものであり、それ自体が当社グループの経営成績及び財務状態に甚大な影響を及ぼすべきものではないはずですが、しかし、更なる燃油価格高騰で航空運賃そのものが一層上昇した場合や、燃油サーチャージが急激に引き上げられるような事態になった場合には、当社グループの利益率が一時的に低下する可能性があります。

(3) グローバルな事業展開に潜在するリスク

当社グループの事業展開は、日本国内のみならず、米州、欧州、アジア、オセアニア、中近東を網羅しており、グループ全体の販売活動のおよそ半分は海外市場で行われております。こうしたグローバルな展開にあたっては、以下に掲げるリスクが常に内在しております。

政治的または経済的要因

事業・投資許可、租税、為替管理、通商制限など公的規制の影響

地震、津波、台風、ハリケーン等の自然災害の影響

戦争、国際紛争、暴動、テロリズム、ストライキその他の要因による社会的混乱

急激な為替の変動による世界経済の混乱

SARS（重症急性呼吸器症候群）や鳥インフルエンザなどの伝染性の強い高致死率を示す疾病の蔓延

当社グループでは、新たに海外へ進出する際には現地の政情や経済、さらには文化・慣習、衛生等を十分調査し、その時点で考えられるリスクを可能な限り排除しております。しかしながら、情報通信技術の高度化や経済・文化のポータリティ化、テロ行為の頻発、新たな感染症の蔓延等、さまざまな予期せぬ事象が世界中で発生しております。このような当社グループが想定し得ない事象や国際情勢の変化によっては、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンピューターウイルス、クラッカー行為並びにサイバーテロリズムによるリスク

当社は、コンピューター回線のバックアップ体制を整えており、ハードウェアやデータについても、地震や風水害等の天災時にも被害を最小限にとどめ、速やかにリカバリーできるよう、さらなるバックアップ強化に努めています。また、外部からの不正なアクセスやコンピューターウイルスの感染等を防止するため、ファイアーウォール、ウイルスチェックソフトをメールサーバー、各端末に導入し、万全な防御を施しています。しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超える技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によって一時的なシステム機能不全や情報漏洩が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出による社会的信用の低下や損害賠償請求を受けるリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取扱っています。更に、当社グループは、通関業も営んでおり、顧客情報に対する守秘義務があり、情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、外貨建て債権債務を有しているものの、為替予約や通貨スワップなどのヘッジ取引により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますので、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすようなリスクは負っていません。但し、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的な規制

現在、当社グループでは、貨物運送事業法第20条に基づく「第二種貨物利用運送事業」の許可を国土交通大臣より受け、当社グループにおける主要な事業である貨物運送事業を行っております。当該許可には、期限の定めはなく、同法第33条に定める事業の停止及び取消し事由に該当した場合、期間を定めて事業の全部若しくは一部の停止または許可が取り消されることとなっております。提出日現在、当社グループにおいてこれらの事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、許可取消し等の事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、世界各地において各種法的な規制が実施されています。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制）、輸送事業に関する法的な規制などであり、日本国内では、前記の「第二種貨物利用運送事業」を含め、以下のような許認可を所轄官庁等より受け事業を行っております。これらについても法的な規制が変更、または、許認可が取消しになった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定めなし
航空運送代理店業	国土交通大臣	事業経営の届出	同上
一般貨物自動車運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	同上
通関業	管轄地税関長	事業経営の許可	同上
倉庫業	管轄地運輸局長	事業経営の登録	同上
医療機器製造業	都道府県知事	事業経営の許可	平成17年9月26日から 平成22年9月25日まで
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	都道府県知事	事業経営の許可	平成19年6月12日から 平成25年6月11日まで

当社は平成20年4月16日、国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査の結果、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 日本郵船グループとの関係

日本郵船グループにおける位置づけ

日本郵船グループは平成20年3月末現在連結子会社687社、持分法適用関連会社74社で構成され、海運事業を中心とした総合物流事業を行っております。

当社グループは、主として利用航空運送事業を行っておりますが、日本郵船グループ企業の中には国土交通大臣より「第二種貨物利用運送事業（航空）」の許可を受けて、当社と同様に利用航空運送事業を行っている会社はありません。

また、当社は上場会社としての独立性を確保することに努めており、当社の意思決定に関して日本郵船株式会社に対して事前に承認を要する事項はありません。

日本郵船グループとの人的関係

提出日現在における当社役員11名のうち、日本郵船グループ企業で経営委員を兼任するものが1名であります。当該1名の当社における役職、氏名、同グループ企業における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	日本郵船グループ企業（当社グループを除く）における役職
取締役	村上章二	日本郵船株式会社経営委員

日本郵船株式会社及び日本郵船株式会社の子会社との取引関係

当連結会計年度における当社と日本郵船株式会社及び日本郵船株式会社の子会社との主な取引関係は次のとおりであります。なお、営業取引については市場実勢を勘案の上、一般的取引と同様の条件によっております。不動産取引については近隣相場を勘案し、両社折衝の上、条件を決定しております。

a) 日本郵船株式会社との取引

当社と日本郵船株式会社との主な取引関係は、当社が同社から航空貨物運送を受託する取引等であり、当連結会計年度における営業取引は37百万円であります。

b) 日本郵船株式会社の子会社との取引

当社と日本郵船グループ企業との主な取引関係は、株式会社ユニエックスほか12社に対して委託している海上輸送及びその周辺業務にかかる取引、当社の本社及び神奈川支店事務所を郵船不動産株式会社より賃借している取引等であり、当連結会計年度における営業取引は6,497百万円、不動産賃借取引は138百万円であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当社グループの重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は98,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,799百万円の増加となりました。流動資産は、営業取引の拡大等に伴い受取手形及び営業未収金が3,906百万円増加したことや、現金及び預金が3,246百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ8,258百万円増加し、66,558百万円となりました。固定資産は、関係会社出資金の払込等により前連結会計年度に比べ541百万円増加し、31,808百万円となりました。一方負債は、営業取引拡大に伴い支払手形及び営業未払金が2,531百万円増加した一方、有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度に比べ1,736百万円増加し、38,752百万円となりました。株主資本は、堅調な業績を反映して利益剰余金が6,650百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ6,651百万円増加し55,820百万円となりました。これらにより、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント向上し、58.7%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末残高で20,764百万円となり、前連結会計年度に比べ3,360百万円増加しました。

営業活動の結果得られた資金につきましては、主に売上債権の増加による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ921百万円減少し、8,127百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金につきましては、主に固定資産の取得や貸付金が増加した一方で投資有価証券や子会社株式の取得が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ37百万円減少し、2,872百万円となりました。

財務活動の結果支出した資金につきましては、主に長期借入金の返済が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2,757百万円減少し、1,924百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、顧客のニーズに対応すべく、各地域におけるゲートウェイ機能の強化を目的としたロジスティクス施設整備に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は1,968百万円で、主として倉庫等施設の改装・修繕、運搬具の拡充、ソフトウェア導入によるものです。

なお、当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）	対前期比（％）
貨物運送事業	1,910	164.3
旅行事業	25	35.4
その他事業	33	179.6
計	1,968	157.3

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備につきましては、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	車輛運搬 具	
本社 (東京都中央区) 注2	本社統括	34	366	-	-	138 [19]
東日本輸出営業本部 (東京都中央区 他) 注2	貨物運送事業	14	15	-	3	187 [14]
原木貨物センター (千葉県市川市)	貨物運送事業	236	5	236 (3,631)	-	4 [-]
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	貨物運送事業	2,655	27	1,466 (25,949)	1	41 [14]
中日本営業本部 (名古屋市中区 他) 注2	貨物運送事業	13	14	-	16	85 [28]
小牧貨物センター (愛知県春日井市)	貨物運送事業	86	1	239 (1,620)	1	19 [1]
浜松貨物センター (静岡県浜松市東区)	貨物運送事業	68	1	180 (3,260)	2	35 [13]
磐田物流センター (静岡県磐田市)	貨物運送事業	247	0	138 (6,245)	-	- [-]
豊岡物流センター (静岡県磐田市)	貨物運送事業	621	1	220 (12,120)	-	- [-]
中部ロジスティクスセンター (愛知県常滑市)	貨物運送事業	1,280	11	1,089 (9,000)	1	47 [12]
南港貨物センター (大阪市住之江区)	貨物運送事業	565	2	1,889 (4,998)	-	15 [2]
西日本営業本部 (大阪府中央区 他) 注2	貨物運送事業	39	19	-	0	125 [15]
郵船航空・福本ビル (神戸市中央区)	その他事業	508	0	347 (224)	-	- [-]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	
郵船トラベル株式会社 (東京都千代田区) 注2	旅行事業	8	34	-	12	223 [49]

(3) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	
Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. (New York, U.S.A.)	貨物運送事業	975	188	864 (75,985)	12	438 [10]
Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc. (Ontario, Canada)	貨物運送事業	512	31	291 (27,679)	3	60 [19]
Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V. (Schiphol, Netherlands)	貨物運送事業	953	76	-	1	119 [9]
Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. (Duesseldorf, Germany)	貨物運送事業	1,004	204	-	0	207 [5]
Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. (Hong Kong, China)	貨物運送事業	965	89	-	67	314 [-]
Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. (Singapore)	貨物運送事業	1,059	73	-	68	261 [-]
Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co., Ltd. (Bangkok, Thailand)	貨物運送事業	198	53	-	61	534 [-]

(注) 1. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。
 2. 建物の一部を賃借しております。
 3. 記載金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成予定
提出会社	東京都中央区	貨物運送事業	次期基幹シス テム新設	3,500	500	自己資金	平成19年 6月	平成24年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,220,800	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	-
計	42,220,800	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日 (注)1	3,518,400	21,110,400	-	4,301	-	4,744
平成18年4月1日 (注)2	21,110,400	42,220,800	-	4,301	-	4,744

(注)1.平成16年5月20日付をもって、1株につき1.2株の割合で分割しております。

2.平成18年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で分割しております。

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	29	63	98	2	5,000	5,230	-
所有株式数 (単元)	-	68,970	1,950	261,409	63,322	12	25,778	421,441	76,700
所有株式数の 割合(%)	-	16.37	0.46	62.03	15.02	0.00	6.12	100.00	-

(注)自己株式50,276株は「個人その他」に502単元を含めて記載しております。なお、自己株式50,276株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は50,236株であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	25,123	59.51
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,100	4.97
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,437	3.40
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,224	2.90
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,140	2.70
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036 U. S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	749	1.78
ヤマトホールディングス株式 会社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	605	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行 アールビーシーデクシアイン ベスターサービスストラ スト、ロンドンレンディングアカ ウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 71 QUEEN VICTORIA STREET,LONDON,EC4V 4DE (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王 パークタワー21階)	537 459	1.27 1.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	422	1.00
計		33,800	80.06

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,437 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,224 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,140 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	422 千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,093,900	420,939	-
単元未満株式	普通株式 76,700	-	-
発行済株式総数	42,220,800	-	-
総株主の議決権	-	420,939	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
郵船航空サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号	50,200	-	50,200	0.12
計	-	50,200	-	50,200	0.12

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が40株あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	528	1,378,992
当期間における取得自己株式	40	55,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	776	1,054,464	44	59,796
保有自己株式数	50,236	-	50,232	-

(注) 1. 当期間の株式数並びに処分価額の総額には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式並びにその価額は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得及び売渡しによる処分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題と認識しております。利益配分は、業績の許す限り、安定した配当を実施しつつ、当社グループの将来に向けた事業展開と成長段階を推し量りながら株主への利益還元を一層充実させていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき当中間期におきましては平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示を行った当初の配当予想にくらべて1円50銭増配し、1株当たり9円00銭の中間配当を実施いたしました。また、平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月29日開示）で1株当たり9円00銭と予想しておりました当期の期末配当金を上述した基本方針に基づき11円00銭に増額し、実施済みの中間配当金9円00銭と合わせて年間配当金を前期に比べ5円00銭増額の20円00銭とすることといたしました。

内部留保につきましては、2008年夏から新しい基幹システム（YUNAS）の導入が始まるなどITシステムへの投資や将来の販売拡大を企図したネットワークの整備や施設展開のための設備投資のほか、優先課題である品質の向上や人的資源の強化の為に費用に充当し、持続的な企業価値の増大に活かしてまいりたいと考えます。

次期の配当に関しましては、当期と同じ1株当たり20円00銭の年間配当金を予想しておりますが、厳しい経営環境の中で高い輸送品質を維持しつつ拡販を継続し、業績の更なる向上に努め株主各位のご期待に沿うべく配当性向の維持、向上に努めてまいりたいと思っております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月29日 取締役会決議	380	9
平成20年6月27日 定時株主総会決議	463	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,480	3,800 1 4,740 2 4,940	6,840 3 3,480	3,750	3,210
最低(円)	1,100	3,310 1 3,640 2 4,290	3,500 3 2,950	2,330	1,066

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日より平成17年2月27日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。 1 印は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、 2 印は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 3 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,450	2,535	2,595	2,480	1,806	1,528
最低(円)	2,130	2,230	2,370	1,505	1,515	1,066

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		矢野 俊一	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 日本郵船株式会社入社 平成10年6月 同社定航マネジメントグループ長 平成12年4月 同社定航調整グループ長 平成12年6月 同社取締役・定航調整グループ長 平成13年4月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任) 平成19年6月 郵船航空ロジテック株式会社 取締役会長(現任)	(注)4	5
代表取締役 専務執行役員		高野 勇雄	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年12月 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. 副社長 平成6年2月 当社企画部長 平成8年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役欧州地域総括 平成13年10月 Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. 社長 平成15年6月 当社取締役 兼 郵船トラベル株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	(注)3	5
取締役 専務執行役員		田中 正樹	昭和23年8月9日生	昭和46年4月 日本郵船株式会社入社 平成7年6月 同社貨物第二部ボックスシェイプ グループ長 平成14年6月 当社東日本ロジスティクス部長 平成15年4月 当社ロジスティクス部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		梅本 幸男	昭和22年4月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 当社三田営業センター長 平成8年7月 当社浜松支店長 平成13年6月 当社中日本営業本部長 平成14年10月 郵船航空物流浜松株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役		飯田 朋尋	昭和21年10月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社浜松支店長 平成8年7月 当社経営企画室長 平成10年4月 Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 社長 平成10年6月 南アジア・オセアニア地域総括 兼 Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 社長 平成13年3月 東アジア地域総括 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Ltd. 董事長 平成17年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 郵船航空ロジネット株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 兼 郵船航空ロジテック株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員		村上 章二	昭和31年1月12日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 平成11年6月 同社物流グループ チーム長 平成13年7月 NYK Line (Europe) Ltd. HEAD OFFICE出向 平成15年12月 同社物流事業統括グループ調査役 平成17年4月 NYK Groupe South Asia Pte.Ltd.出向 平成19年4月 同社経営委員、物流グループ長、総 合物流グループ長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員(現 任) 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		二見 昭夫	昭和31年1月12日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成9年6月 同社企画グループ チーム長 平成14年6月 NYK LOGISTICS (UWDC) INC.LA. 出向 平成17年4月 日本郵船株式会社 企画グループグ ループ長代理 平成18年4月 同社企画グループ長 平成20年4月 同社物流グループ長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大野 雅良	昭和22年7月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年8月 当社東京中央輸出支店副支店長 平成7年3月 当社東日本輸出営業本部神奈川営 業センター長 平成9年1月 Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V.社長 平成14年6月 郵船航空東北株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0
常勤監査役		田口 泰三	昭和23年1月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社中央輸入センター長 平成10年4月 当社物流推進部長 平成13年7月 当社営業総括部長 平成17年6月 当社執行役員 南アジア・オセアニア地域総括 兼 Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 会長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	4
監査役		市川 周	昭和26年9月1日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年7月 米国三井物産ニューヨーク本店 昭和63年11月 三井物産本店調査情報部 平成3年5月 株式会社三井物産貿易経済研究所 出向 平成8年10月 同研究所コンサルティング事業室 長 平成9年7月 株式会社市川アソシエイツ設立同 社代表取締役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年7月 社団法人世界経済研究協会専務理 事(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉末 陸一	昭和19年8月20日生	昭和44年4月 日本長期信用銀行入行 平成2年6月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成5年11月 同行営業第八部長 平成9年6月 同行取締役企業情報開発部長 平成9年10月 同行取締役営業第一部長 平成11年4月 INGベアリングズ在日代表 平成12年1月 INGベアリング証券会社社長 平成15年3月 RBS証券会社東京支店顧問 RBS銀行東京支店顧問 平成17年8月 株式会社ベルロックメディア 監査役(現任) 平成17年10月 株式会社セドナ・キャピタル 監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						22

- (注) 1. 取締役二見昭夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役市川周及び吉末陸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

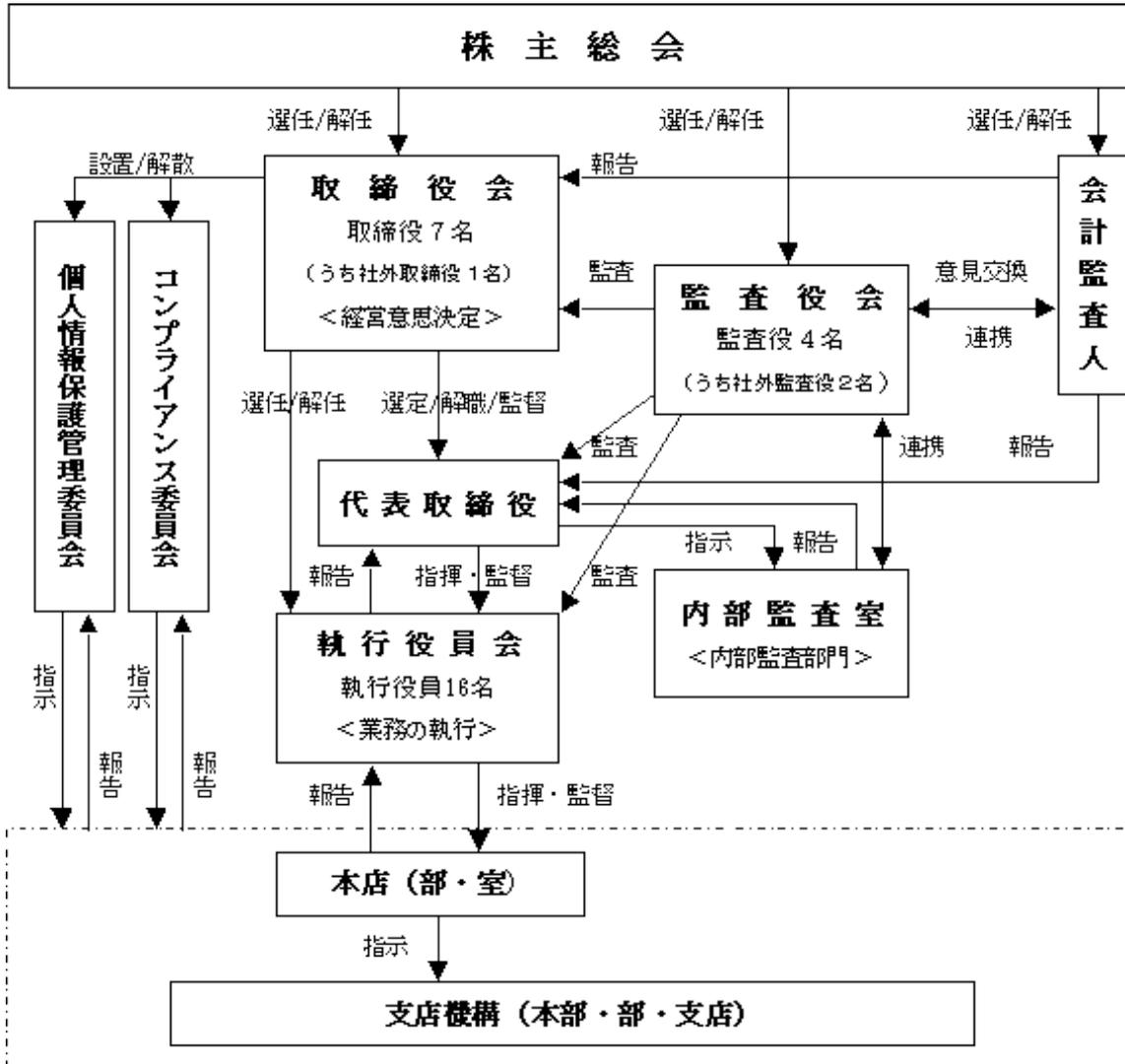
当社は、グローバルに展開する総合物流事業を通じて、ステークホルダーの皆様からの厚い信頼を得て、常にご支援戴ける良き企業グループであり続けるために、高い倫理観をもって、法令遵守はもとより社会倫理・規範に則って健全かつ公正な企業活動に取り組んでいきます。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関として取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成される取締役会があり、その指揮・監督の下に業務の執行を司る機関として執行役員16名で構成される執行役員会を設け、業務執行における意思決定の迅速化を図っています。また、取締役会や執行委員会の業務の執行を客観的かつ中立的な視点から監査する為に社外監査役2名を含め4名の監査役が監査を実施しています。

会社の機関と内部統制の関係を表す模式図は以下のとおりです。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査部門として社員4名で構成される内部監査室を設置し、当社並びに当社グループ会社の監査を計画的に実施しています。当社監査役は、期初に会計監査人の監査計画を聴聞し、中間・期末の監査結果についてそれぞれ報告を受けています。また、会計監査人の行う実地監査にも立会い、監査の方法を確認しています。更に監査役は、内部監査室の監査計画を聴聞し、監査結果について定期的に報告を受けています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は永田高士氏、松田道春氏であり、いずれも監査法人トーマツに所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他4名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は日本郵船株式会社の従業員であり、社外監査役2名のうち、1名は株式会社市川アソシエイツの代表取締役、他の1名は株式会社ベルロックメディアの監査役及び株式会社セドナ・キャピタルの監査役です。当社の大株主である日本郵船株式会社と当社とは、物流事業全般において協力関係にありますが、営業上の取引は僅少であり、また、株式会社市川アソシエイツ、株式会社ベルロックメディア及び株式会社セドナ・キャピタルと当社とは営業上の取引は無く、社外取締役及び社外監査役の3名全員が、当社とは特別の利害関係にありません。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムについては、その機能を有効にさせるために、コンプライアンス推進、リスク管理及び内部監査を効率的に運用しています。

コンプライアンス

当社は、グループ社員の一人ひとりが法令を遵守することはもとより、企業倫理行動指針や社会倫理に従って企業活動や日常業務を遂行するため、2005年5月に「社員行動規範」を定め、グループコンプライアンスに取り組むための「コンプライアンス・マニュアル」をグループ内に配布し（2006年3月国内版配布、2008年3月海外版配布）、日々の活動においてこれを実践していきます。

社内体制として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、チーフコンプライアンス・オフィサー（CCO）、推進機構であるCSR・リスク管理室を設置し、また各職場での推進者として当社及び当社グループ各社にCSRリーダー59名を配置しています。

リスク管理体制

当社は、リスク管理を担当する代表取締役の下、推進機構としてCSR・リスク管理室を設置し、各部門主管者を部門リスクの責任者としています。当社及び当社グループを取り巻くリスクについては以下のように対応しています。

a) 経営や全社的に影響を及ぼす重要なリスクについて

速やかに対応責任者となる取締役・執行役員を定め、これらリスク管理の結果を、取締役会・執行役員会へ報告しております。

b) 各部門の所管業務に付随するリスクについて

当該部門が各リスクに応じた社内規定等を定め、適切にリスク管理を行っております。

(3) 役員報酬（平成19年4月～平成20年3月）

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役（うち社外取締役）	208百万円（5百万円）
	監査役（うち社外監査役）	47百万円（9百万円）
合計		255百万円（14百万円）

(4) 監査報酬（平成19年4月～平成20年3月）

当期における当社の監査報酬は次のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
	それ以外の業務に基づく報酬	19百万円
合計		51百万円

(5) 取締役の定員数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主へ適時適正な利益還元を行うことを可能とすることを目的として、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			17,778		21,024
2.受取手形及び営業未収金	4		37,134		41,040
3.たな卸資産			22		30
4.繰延税金資産			825		901
5.その他			2,726		3,744
貸倒引当金			-185		-181
流動資産合計			58,300	65.1	66,558
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		19,113		19,627	
減価償却累計額		6,533	12,580	7,392	12,235
(2)機械装置及び運搬具		1,136		1,243	
減価償却累計額		740	396	786	457
(3)器具備品		3,894		4,531	
減価償却累計額		2,633	1,261	2,899	1,632
(4)土地			7,774		7,681
(5)建設仮勘定			47		11
有形固定資産合計			22,058	24.7	22,016
2.無形固定資産					
(1)のれん			40		31
(2)その他			1,167		1,302
無形固定資産合計			1,207	1.3	1,333
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2		2,734		2,806
(2)長期貸付金			658		463
(3)繰延税金資産			1,841		1,859
(4)その他	1		3,096		3,667
貸倒引当金			-327		-336
投資その他の資産合計			8,002	8.9	8,459
固定資産合計			31,267	34.9	31,808
資産合計			89,567	100.0	98,366

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		19,267		21,798	
2. 短期借入金	2	1,193		1,682	
3. 未払法人税等		2,240		2,436	
4. 繰延税金負債		3		2	
5. 賞与引当金		1,386		1,484	
6. その他		5,086		5,314	
流動負債合計		29,175	32.5	32,716	33.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	3,021		1,500	
2. 繰延税金負債		115		100	
3. 退職給付引当金		3,953		3,827	
4. 役員退任慰労引当金		330		308	
5. 負ののれん		63		33	
6. その他		359		268	
固定負債合計		7,841	8.8	6,036	6.1
負債合計		37,016	41.3	38,752	39.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,301	4.8	4,301	4.4
2. 資本剰余金		4,811	5.4	4,812	4.9
3. 利益剰余金		40,125	44.8	46,775	47.6
4. 自己株式		-68	-0.1	-68	-0.1
株主資本合計		49,169	54.9	55,820	56.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		206	0.2	69	0.1
2. 為替換算調整勘定		1,816	2.1	1,836	1.8
評価・換算差額等合計		2,022	2.3	1,905	1.9
少数株主持分		1,360	1.5	1,889	1.9
純資産合計		52,551	58.7	59,614	60.6
負債純資産合計		89,567	100.0	98,366	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 貨物運送業収益		177,178			181,843		
2. 旅行業収益		5,301			5,509		
3. その他の事業収益		138	182,617	100.0	166	187,518	100.0
営業原価							
1. 貨物運送業原価		137,477			140,768		
2. 旅行業原価		218			238		
3. その他の事業原価		583	138,278	75.7	730	141,736	75.6
営業総利益			44,339	24.3		45,782	24.4
販売費及び一般管理費	1		33,901	18.6		35,566	19.0
営業利益			10,438	5.7		10,216	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		341			605		
2. 受取配当金		27			35		
3. 為替差益		510			925		
4. 投資有価証券売却益		0			0		
5. 持分法による投資利益		39			46		
6. 負ののれん償却額		47			30		
7. その他		287	1,251	0.7	246	1,887	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		126			88		
2. 固定資産除却損		40			32		
3. その他		45	211	0.1	21	141	0.0
経常利益			11,478	6.3		11,962	6.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	50			-		
2. 貸倒引当金戻入益		20			16		
3. 関係会社清算益		-			261		
4. 会員権売却益		-			14		
5. 前期損益修正益		-	70	0.0	57	348	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	5			-		
2. 減損損失		-			104		
3. 会員権評価損		-			13		
4. 前期損益修正損		29	34	0.0	15	132	0.1
税金等調整前当期純利益			11,514	6.3		12,178	6.5

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		4,217			4,470		
法人税等調整額		188	4,405	2.4	-72	4,398	2.3
少数株主利益			387	0.2		509	0.3
当期純利益			6,722	3.7		7,271	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,301	4,744	34,409	-118	43,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-421		-421
役員賞与(注)			-108		-108
中間配当			-316		-316
当期純利益			6,722		6,722
自己株式の取得				-4	-4
自己株式の処分		0		0	0
簡易株式交換による自己株式の処分		67		54	121
在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う年金数理差異の当期発生額			-161		-161
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	67	5,716	50	5,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,301	4,811	40,125	-68	49,169

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	232	570	802	1,086	45,224
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					-421
役員賞与(注)					-108
中間配当					-316
当期純利益					6,722
自己株式の取得					-4
自己株式の処分					0
簡易株式交換による自己株式の処分					121
在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う年金数理差異の当期発生額					-161
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-26	1,246	1,220	274	1,494
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-26	1,246	1,220	274	7,327
平成19年3月31日 残高 (百万円)	206	1,816	2,022	1,360	52,551

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,301	4,811	40,125	-68	49,169
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-696		-696
当期純利益			7,271		7,271

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
自己株式の取得				-1	-1
自己株式の処分		1		1	2
在外連結子会社の年金数理差異の当期発生額			75		75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	1	6,650	-0	6,651
平成20年3月31日 残高 （百万円）	4,301	4,812	46,775	-68	55,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	206	1,816	2,022	1,360	52,551
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					-696
当期純利益					7,271
自己株式の取得					-1
自己株式の処分					2
在外連結子会社の年金数理差異の当期発生額					75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-137	20	-117	529	412
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-137	20	-117	529	7,063
平成20年3月31日 残高 （百万円）	69	1,836	1,905	1,889	59,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,514	12,178
減価償却費		1,905	1,891
固定資産売却益		-50	-
固定資産除却損		45	32
減損損失		-	104
のれん償却額		-40	-21
持分法による投資利益		-39	-46
賞与引当金の増減額		-32	98
退職給付引当金の増減額		-642	17
役員退任慰労引当金の増減額		89	-22
貸倒引当金の増減額		-46	1
受取利息及び受取配当金		-368	-640
支払利息		126	88
投資有価証券売却益		-0	-0
関係会社清算益		-	-261
会員権売却益		-	-14
会員権評価損		-	13
売上債権の増減額		1,117	-3,638
仕入債務の増減額		-486	2,201
役員賞与の支払額		-112	-
その他		603	-89
小計		13,584	11,892
利息及び配当金の受取額		374	602
利息の支払額		-132	-88
法人税等の支払額		-4,778	-4,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,048	8,127

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		-371	-1,927
定期預金の払戻しによる収入		-	2,026
貸付けによる支出		-488	-1,515
貸付金の回収による収入		42	751
固定資産の取得による支出		-1,055	-1,916
固定資産の売却による収入		314	39
投資有価証券の取得による支出		-928	-53
投資有価証券の売却による収入		0	1
子会社株式の取得による支出		-406	-199
関係会社の清算による収入		-	262
関係会社出資金の払込みによる支出		-	-314
会員権の売却による収入		-	15
その他		-17	-42
投資活動によるキャッシュ・フロー		-2,909	-2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2	-184
長期借入れによる収入		2	-
長期借入金の返済による支出		-3,688	-872
リース債務の返済による支出		-	-121
少数株主からの払込みによる収入		4	-
配当金の支払額		-737	-696
少数株主への配当金の支払額		-165	-52
その他		-99	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		-4,681	-1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額		587	29
現金及び現金同等物の増加額		2,045	3,360
現金及び現金同等物の期首残高		15,161	17,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		198	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	17,404	20,764

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

摘要	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数： 34社 主要な連結子会社の名称 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社</p> <p>なお、Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.は、重要性が増したため当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び純利益、利益剰余金等の額のうち持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数： 34社 主要な連結子会社の名称 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

<p>摘要</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 非連結子会社 3社 関連会社 - 社 主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. なお、Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.は、連結子会社となったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 非連結子会社 3社 関連会社 - 社 主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>

<p>摘要</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc. Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V. Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l. Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (China) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd. Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd. Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service Philippines Inc. の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整が行われております。</p>	<p>同左</p>

摘要	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.における会計方針の変更については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、従業員の退任慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>
(4) 在外連結子会社の会計 処理基準の差異	<p>在外連結子会社は当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

摘要	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 456 863 524"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は51,191百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外連結子会社の現地退職給付会計基準の変更)</p> <p>Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.においては、当連結会計年度より、「給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」(米国財務会計基準審議会第158号 2006年9月)を適用し、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上しております。これにより、資産の部が104百万円、負債の部が265百万円増加し、純資産の部が161百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました連結調整勘定償却額は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」または販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">59百万円 (M\$ 1,720,925)</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (CZK 241,292)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">33百万円 (S\$ 423,208)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	798百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	59百万円	投資有価証券	165百万円	計	165百万円	短期借入金	20百万円	長期借入金	20百万円	計	40百万円	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	59百万円 (M\$ 1,720,925)	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	2百万円	従業員	8百万円	Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	1百万円 (CZK 241,292)	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	33百万円 (S\$ 423,208)	計	103百万円	受取手形	2百万円	計	2百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">28百万円 (M\$ 888,995)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>エスワイトラベル株式会社</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">3百万円 (CZK 471,882)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">37百万円 (S\$ 515,002)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は平成20年4月16日、国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査の結果、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点では結果を予測することは困難です。</p> <p>4.</p>	投資有価証券(株式)	1,023百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	373百万円	投資有価証券	104百万円	計	104百万円	短期借入金	20百万円	計	20百万円	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	28百万円 (M\$ 888,995)	従業員	10百万円	エスワイトラベル株式会社	17百万円	Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	3百万円 (CZK 471,882)	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	37百万円 (S\$ 515,002)	計	95百万円
投資有価証券(株式)	798百万円																																																						
投資その他の資産・その他(出資金)	59百万円																																																						
投資有価証券	165百万円																																																						
計	165百万円																																																						
短期借入金	20百万円																																																						
長期借入金	20百万円																																																						
計	40百万円																																																						
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	59百万円 (M\$ 1,720,925)																																																						
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	2百万円																																																						
従業員	8百万円																																																						
Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	1百万円 (CZK 241,292)																																																						
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	33百万円 (S\$ 423,208)																																																						
計	103百万円																																																						
受取手形	2百万円																																																						
計	2百万円																																																						
投資有価証券(株式)	1,023百万円																																																						
投資その他の資産・その他(出資金)	373百万円																																																						
投資有価証券	104百万円																																																						
計	104百万円																																																						
短期借入金	20百万円																																																						
計	20百万円																																																						
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	28百万円 (M\$ 888,995)																																																						
従業員	10百万円																																																						
エスワイトラベル株式会社	17百万円																																																						
Yusen Air & Sea Service (Czech) s.r.o.	3百万円 (CZK 471,882)																																																						
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	37百万円 (S\$ 515,002)																																																						
計	95百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">14,507百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	給与・賞与	14,507百万円	賞与引当金繰入額	1,122百万円	退職給付費用	489百万円	役員退任慰労引当金繰入額	105百万円	貸倒引当金繰入額	34百万円	減価償却費	1,083百万円	建物及び構築物	50百万円	計	50百万円	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">15,206百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>Shanghai, China</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、所在地国別、営業本部別（本邦）及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、売却処分を予定しておりますが、売却処分により当該資産グループの回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る見込みであるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却見込額を正味売却価額として測定しております。</p>	給与・賞与	15,206百万円	賞与引当金繰入額	1,171百万円	退職給付費用	557百万円	役員退任慰労引当金繰入額	107百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	減価償却費	1,097百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府泉佐野市	遊休資産	土地	95	Shanghai, China	賃貸不動産	建物及び 構築物	9
給与・賞与	14,507百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,122百万円																																								
退職給付費用	489百万円																																								
役員退任慰労引当金繰入額	105百万円																																								
貸倒引当金繰入額	34百万円																																								
減価償却費	1,083百万円																																								
建物及び構築物	50百万円																																								
計	50百万円																																								
給与・賞与	15,206百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,171百万円																																								
退職給付費用	557百万円																																								
役員退任慰労引当金繰入額	107百万円																																								
貸倒引当金繰入額	41百万円																																								
減価償却費	1,097百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
大阪府泉佐野市	遊休資産	土地	95																																						
Shanghai, China	賃貸不動産	建物及び 構築物	9																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,110	21,111	-	42,221
合計	21,110	21,111	-	42,221
自己株式				
普通株式(注)2,3	45	46	41	50
合計	45	46	41	50

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,111千株は、株式分割による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び株式分割による増加45千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、単元未満株式の買増し請求による減少0千株及び郵船航空つくば株式会社の完全子会社化のための簡易株式交換に係る自己株式の処分による減少41千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	316	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,221	-	-	42,221
合計	42,221	-	-	42,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	50	1	1	50
合計	50	1	1	50

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	316	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	380	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	463	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 17,778百万円	現金及び預金勘定 21,024百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -374百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -260百万円
現金及び現金同等物 17,404百万円	現金及び現金同等物 20,764百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	71	40	31	機械装置及び 運搬具	65	26	39
器具備品	42	29	13	器具備品	28	21	7
ソフトウェア	86	74	12	ソフトウェア	22	21	1
合計	199	143	56	合計	115	68	47
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29百万円	1年内			18百万円
1年超			27百万円	1年超			29百万円
合計			56百万円	合計			47百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			46百万円	支払リース料			29百万円
減価償却費相当額			46百万円	減価償却費相当額			29百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によってお ります。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			985百万円	1年内			1,788百万円
1年超			5,274百万円	1年超			6,027百万円
合計			6,259百万円	合計			7,815百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	663	1,063	400
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	663	1,063	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	277	241	-36
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277	241	-36
合計		940	1,304	364

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	475
社債	157
合計	632

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	-	157	-	-
合計	-	157	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	230	552	322
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230	552	322

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	827	624	-203
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	827	624	-203
合計		1,057	1,176	119

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	440
社債	167
合計	607

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	167	-	-
合計	-	167	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p>外貨建債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。また金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。投機や短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと取引対象物の将来の価格(為替、金利等)の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。利用している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に関しては、将来の金利変動並びに為替変動に係るリスクがあります。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引につきましては、主に当社の内規である「外国為替取引運用規程」に従い、経理部資金課が取引を実行し、毎月の取引残高は取引金融機関に対して確認を行った上、担当取締役へ報告しております。また、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引につきましては、主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、取引の実行に当たり担当取締役の承認を得て実行しております。重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。</p> <p>(4) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) その他</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	36	-	36	0	705	-	698	7
	ユーロ	-	-	-	-	48	-	47	1
	買建								
	アメリカドル	492	-	493	1	389	-	385	-4
	スイスフラン	24	-	24	0	49	-	50	1
	シンガポールドル	4	-	4	-0	4	-	4	-0
	円	21	-	21	-0	15	-	15	-0
	イギリスポンド	37	-	37	0	65	-	65	-0
	香港ドル	161	-	160	-1	192	-	189	-3
	タイバーツ	96	-	97	1	56	-	55	-1
	ユーロ	136	-	138	2	453	-	458	5
	スウェーデンクローネ	16	-	16	0	11	-	11	0
	カナダドル	-	-	-	-	25	-	24	-1
通貨スワップ取引									
受取タイバーツ・支払シンガポールドル	364	-	-16	-16	-	-	-	-	
合計	1,387	-	1,010	-13	2,012	-	2,001	5	

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 時価の算定方法

為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。通貨スワップ取引における時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法

為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されております
ので記載は除いております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は確定拠出型制度を、一部の在外連結子会社は確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	-10,014	-10,131
(2) 年金資産(百万円)	6,543	6,315
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	-3,471	-3,816
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-25	688
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	-3,496	-3,128
(6) 前払年金費用(百万円)	457	699
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	-3,953	-3,827

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.においては、当連結会計年度より、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上しております。

2. Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	614	602
(2) 利息費用(百万円)	242	255
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-209	-243
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-123	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	88	72
(6) 退職給付費用(百万円)	612	687

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、
(1) 勤務費用に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	主として2.00%	主として2.00%

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(2) 期待運用収益率	主として3.00%	主として3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,250	退職給付引当金 1,348
賞与引当金繰入限度超過額 596	賞与引当金繰入限度超過額 642
繰越欠損金 2	未払事業税・事業所税 158
未払事業税・事業所税 146	役員退任慰労引当金繰入限度超過額 124
役員退任慰労引当金繰入限度超過額 133	貸倒引当金繰入限度超過額 155
貸倒引当金繰入限度超過額 154	減価償却費限度超過額 278
減価償却費限度超過額 243	固定資産減損損失損金不算入額 403
固定資産減損損失損金不算入額 364	会員権評価損損金不算入額 126
会員権評価損損金不算入額 133	未払費用 18
その他の一時差異 275	その他の一時差異 132
繰延税金資産小計 3,296	繰延税金資産小計 3,384
評価性引当金 -326	評価性引当金 -354
繰延税金資産合計 2,970	繰延税金資産合計 3,030
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費認容額 -143	減価償却費認容額 -100
前払年金費用 -136	前払年金費用 -215
その他有価証券評価差額金 -140	その他有価証券評価差額金 -47
その他の一時差異 -3	その他の一時差異 -10
繰延税金負債合計 -422	繰延税金負債合計 -372
繰延税金資産の純額 2,548	繰延税金資産の純額 2,658
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 825	流動資産 - 繰延税金資産 901
固定資産 - 繰延税金資産 1,841	固定資産 - 繰延税金資産 1,859
流動負債 - 繰延税金負債 -3	流動負債 - 繰延税金負債 -2
固定負債 - 繰延税金負債 -115	固定負債 - 繰延税金負債 -100

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別 の内訳 <p style="text-align: right;">(%)</p> 国内の法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税の均等割等 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -1.1 受取配当金の連結消去 4.1 海外子会社の税率による差異 -6.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.3</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別 の内訳 <p style="text-align: right;">(%)</p> 国内の法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税の均等割等 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -0.6 受取配当金の連結消去 3.4 海外子会社の税率による差異 -7.5 その他 -0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.1</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	貨物運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	177,178	5,301	138	182,617	-	182,617
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	0	1,038	1,038	-1,038	-
計	177,178	5,301	1,176	183,655	-1,038	182,617
営業費用	167,430	4,720	1,077	173,227	-1,048	172,179
営業利益	9,748	581	99	10,428	10	10,438
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	79,859	6,588	8,154	94,601	-5,034	89,567
減価償却費	1,747	50	108	1,905	-	1,905
資本的支出	1,163	70	18	1,251	-	1,251

- (注) 1. 事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
 2. 各区分に属する主要な事業の名称
 貨物運送事業.....航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
 旅行事業.....一般旅行業、航空代理店業
 その他事業.....損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,809百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)であります。
 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「貨物運送事業」の営業費用は57百万円、「旅行事業」の営業費用は19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.においては、当連結会計年度より、「給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」(米国財務会計基準審議会第158号 2006年9月)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「貨物運送事業」の資産は104百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	貨物運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	181,843	5,509	166	187,518	-	187,518
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	-	1,356	1,356	-1,356	-
計	181,843	5,509	1,522	188,874	-1,356	187,518
営業費用	172,331	4,988	1,338	178,657	-1,355	177,302
営業利益	9,512	521	184	10,217	-1	10,216
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	86,239	6,713	8,020	100,972	-2,606	98,366
減価償却費	1,714	52	125	1,891	-	1,891
資本的支出	1,910	25	33	1,968	-	1,968

- (注) 1. 事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
 2. 各区分に属する主要な事業の名称
 貨物運送事業.....航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
 旅行事業.....一般旅行業、航空代理店業
 その他事業.....損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,083百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,484	16,325	18,346	38,769	26,693	182,617	-	182,617
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	273	1,039	890	311	222	2,735	-2,735	-
計	82,757	17,364	19,236	39,080	26,915	185,352	-2,735	182,617
営業費用	78,056	16,509	17,915	36,810	25,591	174,881	-2,702	172,179
営業利益	4,701	855	1,321	2,270	1,324	10,471	-33	10,438
資産	50,347	9,049	13,286	15,537	9,885	98,104	-8,537	89,567

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,809百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び投資有価証券）であります。
 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は76百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.においては、当連結会計年度より、「給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」（米国財務会計基準審議会第158号 2006年9月）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「北米」の資産は104百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	87,107	16,885	20,345	34,883	28,298	187,518	-	187,518
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	248	873	1,072	302	222	2,717	-2,717	-
計	87,355	17,758	21,417	35,185	28,520	190,235	-2,717	187,518
営業費用	83,139	16,764	20,416	32,854	26,782	179,955	-2,653	177,302
営業利益	4,216	994	1,001	2,331	1,738	10,280	-64	10,216
資産	53,260	9,578	14,411	16,098	12,219	105,566	-7,200	98,366

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,083百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び投資有価証券）であります。

【海外営業収益】

		北米	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	その他	計	
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	海外営業収益(百万円)	16,450	18,437	38,930	26,959	3	100,779	
	連結営業収益(百万円)							182,617
	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)	9.0	10.1	21.3	14.8	0.0	55.2	
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外営業収益(百万円)	17,033	20,556	35,071	28,554	6	101,220	
	連結営業収益(百万円)							187,518
	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)	9.1	11.0	18.7	15.2	0.0	54.0	

- (注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (4) 南アジア・オセアニア.....シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン
 (5) その他.....南米諸国、アフリカ諸国、インド他
 3. 海外営業収益は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(関連当事者との取引)

特記事項はありません。

(企業結合等関係)

特記事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,213.90円	1株当たり純資産額	1,368.84円
1株当たり当期純利益金額	159.46円	1株当たり当期純利益金額	172.43円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,045.09円		
1株当たり当期純利益金額	163.74円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,722	7,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,722	7,271
期中平均株式数(株)	42,154,057	42,170,139

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	322	161	3.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	871	1,521	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,021	1,500	0.93	平成21年～22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	128	-	平成21年～24年
合計	4,214	3,417	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	1,000	-	-
リース債務	97	20	10	1

2. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の平均利率については、一部の在外連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務の当期末残高は、在外連結子会社において発生したものであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,045		3,495	
2.受取手形	4	2		7	
3.営業未収金	2	17,726		19,760	
4.貯蔵品		9		9	
5.前払費用		124		167	
6.繰延税金資産		595		648	
7.立替金		498		-	
8.その他		399		623	
貸倒引当金		-10		-10	
流動資産合計		21,388	43.2	24,699	46.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		11,228		11,290	
減価償却累計額		4,389	6,839	4,920	6,370
(2)構築物		459		466	
減価償却累計額		267	192	293	173
(3)車輛運搬具		115		111	
減価償却累計額		88	27	85	26
(4)器具備品		746		1,038	
減価償却累計額		467	279	562	476
(5)土地			6,620		6,525
有形固定資産合計			13,957		13,570
			28.2		25.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			481		601
(2)ソフトウェア仮勘定			116		171
(3)電話加入権			39		39
(4)電信利用権			4		3
(5)その他			2		2
無形固定資産合計			642	1.3	816
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		1,753		1,589
(2)関係会社株式			8,192		8,192
(3)関係会社出資金			59		373
(4)長期貸付金			455		418
(5)従業員長期貸付金			1		2
(6)破産更生債権等			3		16
(7)長期前払費用			9		14
(8)繰延税金資産			1,580		1,633
(9)差入保証金			957		878
(10)会員権			208		205
(11)前払年金費用			336		531
(12)その他			302		303
貸倒引当金			-297		-309
投資その他の資産合計			13,558	27.3	13,845
固定資産合計			28,157	56.8	28,231
資産合計			49,545	100.0	52,930

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	2	8,959		11,255	
2. 1年内返済予定長期借入金	1	834		1,520	
3. 未払金		865		913	
4. 未払費用		128		134	
5. 未払法人税等		1,293		1,552	
6. 預り金		149		69	
7. CMS預り金	2	3,575		3,117	
8. 賞与引当金		1,047		1,116	
9. その他		46		111	
流動負債合計		16,896	34.1	19,787	37.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,020		1,500	
2. 退職給付引当金		2,478		2,481	
3. 役員退任慰労引当金		291		257	
4. その他		41		45	
固定負債合計		5,830	11.8	4,283	8.1
負債合計		22,726	45.9	24,070	45.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,301	8.7	4,301	8.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,744		4,744		
(2) その他資本剰余金		67		68		
資本剰余金合計			4,811	9.7	4,812	9.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		337		337		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		13,400		15,400		
繰越利益剰余金		3,831		4,009		
利益剰余金合計			17,568	35.4	19,746	37.3
4. 自己株式			-68	-0.1	-68	-0.1
株主資本合計			26,612	53.7	28,791	54.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			207	0.4	69	0.1
評価・換算差額等合計			207	0.4	69	0.1
純資産合計			26,819	54.1	28,860	54.5
負債純資産合計			49,545	100.0	52,930	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 貨物運送業収益		74,075		78,520	
2. その他の事業収益		239	74,314	307	78,827
営業原価					
1. 貨物運送業原価		57,338		61,709	
2. その他の事業原価		150	57,488	150	61,859
営業総利益			16,826		16,968
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		233		205	
2. 給与・賞与		5,235		5,250	
3. 業務委託費		1,493		1,754	
4. 賞与引当金繰入額		888		945	
5. 退職給付費用		258		354	
6. 役員退任慰労引当金繰入額		91		85	
7. 福利厚生費		1,044		1,041	
8. 販売手数料		937		1,068	
9. 広告宣伝費		30		27	
10. 賃借料		539		546	
11. 減価償却費		391		370	
12. その他		2,179	13,318	2,284	13,929
営業利益			3,508		3,039
営業外収益					
1. 受取利息		2		41	
2. 受取配当金	1	1,154		1,029	
3. 為替差益		211		608	
4. 投資有価証券売却益		0		-	
5. 債権債務精算益		35		1	
6. その他		114	1,516	79	1,758
営業外費用					
1. 支払利息	1	114		141	
2. 固定資産除却損		3		8	
3. その他		8	125	6	155
経常利益			4,899		4,642

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益	2							
1.貸倒引当金戻入益		6			-			
2.関係会社清算益		-			261			
3.ゴルフ会員権売却益		-	6	0.0	14	275	0.4	
特別損失								
1.減損損失		-			95			
2.前期損益修正損		-	-	-	15	110	0.1	
税引前当期純利益				4,905	6.6		4,807	6.2
法人税、住民税及び事業税			1,752			1,946		
法人税等調整額			488	2,240	3.0	-13	1,933	2.5
当期純利益			2,665	3.6		2,874	3.7	

営業原価明細書

1 貨物運送業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
航空等運賃		38,815	67.7	42,773	69.3
人件費		2,069	3.6	1,990	3.2
(うち賞与引当金繰入額)		(159)		(170)	
(うち退職給付費用)		(38)		(54)	
経費					
1.運搬料		6,372		6,253	
2.保管作業料		3,058		3,861	
3.混載貨物仕分費用		1,136		1,279	
4.通信費		67		53	
5.賃借料		437		501	
6.減価償却費		480		425	
7.その他経費		4,904		4,574	
経費計		16,454	28.7	16,946	27.5
営業原価		57,338	100.0	61,709	100.0

2 その他の事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1.減価償却費		101		101	
2.その他経費		49		49	
経費計		150	100.0	150	100.0
営業原価		150	100.0	150	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,301	4,744	-	337	10	10,900	4,456	-118	24,630
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)					-5		5		-
別途積立金の積立(注)						2,500	-2,500		-
剰余金の配当(注)							-421		-421
役員賞与(注)							-62		-62
中間配当							-316		-316
特別償却準備金の取崩					-5		5		-
当期純利益							2,665		2,665
自己株式の取得								-4	-4
自己株式の処分			0					0	0
簡易株式交換による自己株式の処分			67					54	121
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	67	-	-10	2,500	-625	50	1,982
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,301	4,744	67	337	-	13,400	3,831	-68	26,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	232	232	24,862
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			-421
役員賞与(注)			-62
中間配当			-316
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			2,665
自己株式の取得			-4
自己株式の処分			0
簡易株式交換による自己株式の処分			121
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-25	-25	-25
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-25	-25	1,957
平成19年3月31日 残高 (百万円)	207	207	26,819

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,301	4,744	67	337	13,400	3,831	-68	26,612	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					2,000	-2,000		-	
剰余金の配当						-696		-696	
当期純利益						2,874		2,874	
自己株式の取得							-1	-1	
自己株式の処分			1				1	2	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	-	2,000	178	-0	2,179	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,301	4,744	68	337	15,400	4,009	-68	28,791	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	207	207	26,819
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			-696
当期純利益			2,874
自己株式の取得			-1
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-138	-138	-138
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-138	-138	2,041
平成20年3月31日 残高 (百万円)	69	69	28,860

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～60年 構築物 3～60年 車両運搬具 4～6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度において一括費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 同左</p>				
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左				
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 当社がヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は26,819百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期までの流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「立替金」の金額は472百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度に区分掲記しております流動資産の「立替金」(当期末残高305百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	165百万円	計	165百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円	長期借入金	20百万円	計	40百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	104百万円	計	104百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円	計	20百万円												
投資有価証券	165百万円																														
計	165百万円																														
1年内返済予定長期借入金	20百万円																														
長期借入金	20百万円																														
計	40百万円																														
投資有価証券	104百万円																														
計	104百万円																														
1年内返済予定長期借入金	20百万円																														
計	20百万円																														
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">3,575百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	2,462百万円	営業未払金	2,644百万円	CMS預り金	3,575百万円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	3,021百万円	営業未払金	2,771百万円	CMS預り金	3,117百万円																		
営業未収金	2,462百万円																														
営業未払金	2,644百万円																														
CMS預り金	3,575百万円																														
営業未収金	3,021百万円																														
営業未払金	2,771百万円																														
CMS預り金	3,117百万円																														
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">59百万円 (M\$ 1,720,925)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">34百万円 (THB 9,191,551)</td> </tr> <tr> <td>郵船トラベル株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>菱和ダイヤモンド</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>航空サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table>	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	59百万円 (M\$ 1,720,925)	Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.	34百万円 (THB 9,191,551)	郵船トラベル株式会社	14百万円	カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	2百万円	菱和ダイヤモンド	22百万円	航空サービス株式会社	8百万円	従業員	8百万円	計	139百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の取引、借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Trans-Asia Shipping Corporation BHD.</td> <td style="text-align: right;">28百万円 (M\$ 1,937,701)</td> </tr> <tr> <td>Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">134百万円 (THB 42,000,000)</td> </tr> <tr> <td>郵船トラベル株式会社</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>菱和ダイヤモンド</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>航空サービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は平成20年4月16日、国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査の結果、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点では結果を予測することは困難です。</p>	Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	28百万円 (M\$ 1,937,701)	Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.	134百万円 (THB 42,000,000)	郵船トラベル株式会社	12百万円	菱和ダイヤモンド	29百万円	航空サービス株式会社	10百万円	従業員	10百万円	計	213百万円
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	59百万円 (M\$ 1,720,925)																														
Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd.	34百万円 (THB 9,191,551)																														
郵船トラベル株式会社	14百万円																														
カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社	2百万円																														
菱和ダイヤモンド	22百万円																														
航空サービス株式会社	8百万円																														
従業員	8百万円																														
計	139百万円																														
Trans-Asia Shipping Corporation BHD.	28百万円 (M\$ 1,937,701)																														
Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd.	134百万円 (THB 42,000,000)																														
郵船トラベル株式会社	12百万円																														
菱和ダイヤモンド	29百万円																														
航空サービス株式会社	10百万円																														
従業員	10百万円																														
計	213百万円																														
<p>4. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	計	0百万円	<p>4.</p>																										
受取手形	0百万円																														
計	0百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>1 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	受取配当金	1,137百万円	支払利息	48百万円	<p>1 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。 上記の資産について、売却処分を予定しておりますが、売却処分により当該資産グループの回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る見込みであるのため、減損損失を認識いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却見込額を正味売却価額として測定しております。</p>	受取配当金	1,003百万円	支払利息	102百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府泉佐野市	遊休資産	土地	95
受取配当金	1,137百万円																
支払利息	48百万円																
受取配当金	1,003百万円																
支払利息	102百万円																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪府泉佐野市	遊休資産	土地	95														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	44,892	46,084	40,492	50,484
合計	44,892	46,084	40,492	50,484

- (注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加46,084株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,192株及び株式分割による増加44,892株であります。
- 2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少40,492株は、単元未満株式の買い増し請求による減少52株及び郵船航空つくば株式会社の子会社化のための簡易株式交換に係る自己株式の処分による減少40,440株であります。

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	50,484	528	776	50,236
合計	50,484	528	776	50,236

- (注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加528株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。
- 2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少776株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計 額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計 額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	14	9	5	車両運搬具	4	4	0
器具備品	33	20	13	器具備品	28	21	7
ソフトウェア	86	74	12	ソフトウェア	22	21	1
合計	133	103	30	合計	54	46	8
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		20百万円		1年内		6百万円	
1年超		10百万円		1年超		2百万円	
合計		30百万円		合計		8百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		34百万円		支払リース料		18百万円	
減価償却費相当額		34百万円		減価償却費相当額		18百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によって おります。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-314</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,451</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-136</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-276</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,175</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,001	賞与引当金繰入限度超過額	468	未払事業税・事業所税	118	役員退任慰労引当金繰入限度超過額	118	貸倒引当金繰入限度超過額	120	減価償却費限度超過額	223	固定資産減損損失損金不算入額	364	有価証券評価損損金不算入額	1	関係会社株式評価損損金不算入額	208	会員権評価損損金不算入額	126	その他の一時差異	18	繰延税金資産小計	2,765	評価性引当金	-314	繰延税金資産合計	2,451	前払年金費用	-136	その他有価証券評価差額金	-140	繰延税金負債合計	-276	繰延税金資産の純額	2,175	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,868</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-326</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-215</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-261</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,002	賞与引当金繰入限度超過額	499	未払事業税・事業所税	136	役員退任慰労引当金繰入限度超過額	104	貸倒引当金繰入限度超過額	122	減価償却費限度超過額	256	固定資産減損損失損金不算入額	403	有価証券評価損損金不算入額	1	関係会社株式評価損損金不算入額	208	会員権評価損損金不算入額	118	その他の一時差異	19	繰延税金資産小計	2,868	評価性引当金	-326	繰延税金資産合計	2,542	前払年金費用	-215	その他有価証券評価差額金	-46	繰延税金負債合計	-261	繰延税金資産の純額	2,281
退職給付引当金	1,001																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	468																																																																								
未払事業税・事業所税	118																																																																								
役員退任慰労引当金繰入限度超過額	118																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	120																																																																								
減価償却費限度超過額	223																																																																								
固定資産減損損失損金不算入額	364																																																																								
有価証券評価損損金不算入額	1																																																																								
関係会社株式評価損損金不算入額	208																																																																								
会員権評価損損金不算入額	126																																																																								
その他の一時差異	18																																																																								
繰延税金資産小計	2,765																																																																								
評価性引当金	-314																																																																								
繰延税金資産合計	2,451																																																																								
前払年金費用	-136																																																																								
その他有価証券評価差額金	-140																																																																								
繰延税金負債合計	-276																																																																								
繰延税金資産の純額	2,175																																																																								
退職給付引当金	1,002																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	499																																																																								
未払事業税・事業所税	136																																																																								
役員退任慰労引当金繰入限度超過額	104																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	122																																																																								
減価償却費限度超過額	256																																																																								
固定資産減損損失損金不算入額	403																																																																								
有価証券評価損損金不算入額	1																																																																								
関係会社株式評価損損金不算入額	208																																																																								
会員権評価損損金不算入額	118																																																																								
その他の一時差異	19																																																																								
繰延税金資産小計	2,868																																																																								
評価性引当金	-326																																																																								
繰延税金資産合計	2,542																																																																								
前払年金費用	-215																																																																								
その他有価証券評価差額金	-46																																																																								
繰延税金負債合計	-261																																																																								
繰延税金資産の純額	2,281																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-2.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税の均等割等	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.4	関係会社株式評価損	4.2	会員権評価損	2.2	その他	-1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.2</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税の均等割等	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-1.3	その他	-1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																								
国内の法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																								
住民税の均等割等	1.1																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.4																																																																								
関係会社株式評価損	4.2																																																																								
会員権評価損	2.2																																																																								
その他	-1.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																								
国内の法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																								
住民税の均等割等	1.1																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-1.3																																																																								
その他	-1.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																																								

(企業結合等関係)

特記事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	635.97円	1株当たり純資産額	684.36円
1株当たり当期純利益金額	63.21円	1株当たり当期純利益金額	68.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 588.63円 1株当たり当期純利益金額 69.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,665	2,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,665	2,874
期中平均株式数(株)	42,154,057	42,170,139

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	NTN株式会社
		Trans Asia Shipping Corporation Bhd.	10,219,931	256
		横河電機株式会社	114,000	114
		パイオニア株式会社	114,000	113
		日本貨物航空株式会社	1,590,000	80
		株式会社日本航空	301,925	78
		コニカミノルタホールディングス株式会社	48,138	65
		カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン 株式会社	1,242	62
		株式会社シームス	248	50
		国際空輸株式会社	10,000	40
		その他51銘柄	417,685	411
		計	13,287,412	1,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,228	80	18	11,290	4,920	543	6,370
構築物	459	8	1	466	293	27	173
車両運搬具	115	10	14	111	85	10	26
器具備品	746	320	28	1,038	562	117	476
土地	6,620	-	95 (95)	6,525	-	-	6,525
有形固定資産計	19,168	418	156 (95)	19,430	5,860	697	13,570
無形固定資産							
ソフトウェア	1,492	326	22	1,796	1,195	198	601
ソフトウェア仮勘定	116	171	116	171	-	-	171
電話加入権	39	-	-	39	-	-	39
電信利用権	23	-	-	23	20	1	3
その他	3	-	-	3	1	0	2
無形固定資産計	1,673	497	138	2,032	1,216	199	816
長期前払費用	14	9	0	23	9	4	14

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具備品 増加 : YUNAS 機器購入 263百万円
 ソフトウェア 増加 : 会計システム開発費用 281百万円
 ソフトウェア仮勘定 増加 : YUNAS 開発費用 168百万円
 減少 : 会計システム稼働による振替 116百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	307	24	1	11	319
賞与引当金	1,047	1,116	1,047	-	1,116
役員退任慰労引当金	291	100	134	-	257

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
銀行預金	
当座預金	150
普通預金	3,315
別段預金	6
小計	3,471
合計	3,495

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社博報堂	5
株式会社デザインファクトリー	2
合計	7

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	1
5月	0
6月	6
7月	0
合計	7

3) 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社大韓航空	986
三菱重工業株式会社	633
Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH.	602
株式会社東芝	365
Panalpina Inc.	354
その他	16,820
合計	19,760

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
17,726	180,800	178,766	19,760	90.1	37.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
梱包材料	3
回数券・高速券	0
切手・収入印紙	1
その他	5
合計	9

5) 関係会社株式

銘柄名	金額(百万円)
Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V.	2,269
Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc.	1,794
Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte. Ltd.	1,453
Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd.	998
Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc.	380
郵船トラベル株式会社	248
その他	1,050
合計	8,192

負債の部

1) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社大韓航空	1,445
株式会社日本航空インターナショナル	905
日本貨物航空株式会社	520
郵船航空ロジテック株式会社	449
ノースウェスト航空会社	325
その他	7,611
合計	11,255

2) CMS預り金

相手先	金額（百万円）
郵船トラベル株式会社	1,481
郵船航空つくば株式会社	409
郵船航空信州株式会社	264
郵船航空九州株式会社	207
郵船航空中国株式会社	165
その他	591
合計	3,117

3) 長期借入金

相手先	金額（百万円）	内訳（百万円）	
		1年以内返済	1年超返済
明治安田生命保険相互会社	1,400	1,200	200
日本生命保険相互会社	1,200	100	1,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	100	100
株式会社みずほコーポレート銀行	120	60	60
三菱UFJ信託銀行株式会社	80	40	40
その他	20	20	-
合計	3,020	1,520	1,500

(3) 【その他】

決算日後の状況
 特記事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額の2分の1
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	郵船トラベル株式会社の旅行割引券を交付 3月31日現在持株数 100株以上 2枚 1,000株 " 5枚 5,000株 " 10枚 10,000株 " 20枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株主の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 日本郵船株式会社は、継続開示会社であり、東京、大阪、名古屋証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第53期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

平成19年11月7日関東財務局長に提出

(第53期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書

(第54期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

郵船航空サービス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

郵 船 航 空 サ ー ビ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

郵船航空サービス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

郵船航空サービス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている郵船航空サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、郵船航空サービス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。